

意見書発議

本定例会では、3件の意見書案が提出されました。本会議での審議の結果、すべて原案のとおり可決され、花巻市議会として内閣総理大臣等に意見書を提出しました。

農協改革への適正対応と指定生乳生産者団体制度の維持を求める意見書

政府の農林水産業・地域の活力創造本部は11月29日、全国農業協同組合連合会の事業刷新などを盛り込んだ農業改革方針を正式決定し、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂した。その過程の中で11月11日に政府の規制改革推進会議農業ワーキング・グループが示した「農業改革に関する意見」は、全国農業協同組合連合会の農産物委託販売の廃止と全量買い取り販売への転換、信用事業を営む地域農協を3年以内に半減することなどを一方的に押し付ける内容となっている。これは組合員が組織し運営する農協への過剰な介入であり、今後もこうした介入が懸念される。

また、生乳については、指定団体以外に出荷する加工用生乳への補給金の交付や指定団体への全量委託の原則廃止など、需給調整の混乱を招く恐れがある内容となっており、生産現場では不安と憤りが広がっている。

農業改革を進める上では、こうした不安を取り除き、農業者が安心して営農に取り組み、国内農業の振興に寄与することが不可欠である。

よって、下記事項の実現について強く要請する。
記

- 1 農協改革については、自己改革に取り組んでいる実態に鑑み、協同組合としての自主性を損なうことがないよう、不当な介入は行わないこと。
- 2 指定生乳生産者団体制度は、生乳の特性を踏まえ、酪農家が営々と努力を積み重ね、つくり上げてきた重要な仕組みであることから、制度の機能が損なわれないようにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣、内閣府特命担当大臣(規制改革)

私学教育の充実を求める意見書

私立学校は、公教育の一翼を担い学校教育の充実、発展に寄与しています。

現在、私立学校の経営基盤は、厳しい環境に置かれており、保護者の学費負担は家計を大きく圧迫しています。また、生徒一人当たりにかかる教育費が公立学校と比べて低いことが、教育諸条件が改善されない大きな要因になっています。

こうした状況の中で、教育条件の維持、向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、私立学校の経営の健全化に資するため、運営費をはじめとする公費助成の一層の充実が求められています。

よって、このような実情を勘案し、過疎地域の私立学校に対する特別助成の増額を含め、私学助成金をさらに充実することを要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、岩手県知事

農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書

米価が生産費を大きく下回り、多くの稲作農家の生産意欲が減退している。このことは、生産者だけでなく、米の流通業者の経営にも大きく影響を及ぼしている。

政府は農地集積による大規模化・効率化を進めているが、今後も米価の低水準が続くことが予想され、集落営農組織や法人化した農業者ほど赤字が拡大し、経営危機に陥りかねない状況となっている。

さらには経営所得安定対策の見直しにより、米の直接支払い交付金は平成26年から削減され、平成30年には廃止されることが決まっている。このままでは稲作農家の経営が成り立たなくなり、地域農業のさらなる衰退を招くことから、耕作放棄地が増加し、水田の多面的機能の維持も困難となり、社会的影響も大きい。

国民の食糧と地域経済、環境と国土を守るため、農業者の所得を補償し、農業経営を安定的に維持する政策が必要である。よって、国においては、農業者戸別所得補償制度を復活させることを強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

【提出先】 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣

常任委員会行政視察レポート

総務常任委員会

平成28年11月8～10日

【長野県飯田市】

■公共施設マネジメントについて

飯田市の「公共施設マネジメント」は、市が一方的に施設の削減目標を定めるのではなく、市民と十分な意見交換と議論により進めるものです。5年以内の方向性を決定する「優先検討施設」の選定や全市民的視点に立つ「目的別検討会議」と地域視点の「地域別検討会議」が特徴です。利用者や地域の視点に立った検討会議設置の取り組みは本市でも参考にできるものと考えます。

【岐阜県中津川市】

■定住促進について

中津川市では各種施策を展開する中で平成27年度187人の移住実績を上げました。その推進体制として、地域活動を支援する市民協働課を担当部に配置し、市内全13地区でも課題を設定して取り組んでいます。本市でも移住定住策の推進とともに地域

と協働する体制が必要と感じました。

【岐阜県恵那市】

■地域防災力の強化について

恵那市では地区防災力の向上を図るため13の全地域自治区で地区防災計画を策定し、これに基づく訓練や啓発活動が実践されています。また、防災アカデミーを毎年開催し、各地域の共助の担い手となる防災リーダーの育成にも力を入れています。市民と行政の中間的立場から調査・研究を行う防災研究会がこれらの防災活動を支えているのが特徴的でした。本市でもコミュニケーションレベルでの共助による活動が大切と感じました。



恵那市での行政視察

文教常任委員会

平成28年11月9～11日

【石川県白山市】

■「放課後子ども教室石川っ子ジュニア文化サークル」について

白山市石川地区では、子ども居場所づくりを目的に「放課後子ども教室石川っ子ジュニア文化サークル」を開設し子どもの健全育成に効果をもたらしていました。教室の内容は多様で、その成果は地区の文化祭や運動会などで発表されています。子どもたちの自信にもつながっており「地域の子どもは地域で育てる」との強い意志を感じました。本市も施策の充実の必要性を感じました。

【福井県あわら市】

■学力向上の取り組みについて

少人数学級や二学期制の導入などで学力向上に成果を上げています。市独自に教員や講師を数多く配置しているほか、少人数学級も実現しています。また、小学校の教科担



金沢市での行政視察

任制や中学校の授業維持制度なども導入しております。二学期制は授業時間の確保と教員の負担軽減などを目的に導入されたものであり、本市でも検討すべき事項と感じました。

【石川県金沢市】

■「海みらい図書館」の運営について

金沢市は市民の交流拠点として「海みらい図書館」をオープンさせました。街づくりの一環として図書館機能が見直され、特徴的な外観と相まってオープン以来市民の人気を集めています。本市でも建設計画がありますが、街づくりと利用者本位の視点を併せ持った図書館を目指すべきで、大いに参考となる視察でした。

福祉常任委員会

平成28年11月7～9日

【静岡県藤枝市】

■健康マイレージをはじめとした「健康予防日本一ふじえだプロジェクト」の取り組みについて

日々の健康行動や検診をポイントとして貯め、市内店舗で割引等のサービスを受けられる健康マイレージをはじめとした「健康予防日本一ふじえだプロジェクト」に取り組み、創る健康の推進をしております。各種検診の受診率向上が図られ健康をキーワードに地域や産業の振興にもつながる試みは大いに参考になりました。

【埼玉県羽生市】

■介護予防・日常生活支援総合事業について

羽生市における介護予防・日常生活支援総合事業は、住民主体で介護サポーターの養成と体操教室の開催等を実施し、地域でのつながり・見守り・支えあいを進めて介護認定率の低下につなげよう



羽生市での行政視察

としておりました。地域住民が主体となって介護予防に取り組み、地域づくりを進めるためにも、今後も他市の事例を研究していくことが必要と考えました。

【栃木県日光市】

■介護支援ボランティア制度について

元気な高齢者が介護施設などでボランティア活動を行った際にポイントを付与し交付金を交付していただきました。活動者本人の健康維持や生きがいづくりへの効果が期待でき、介護給付費の抑制につながる取り組みです。今後、特に高齢者ボランティアの必要性はますます増大すると考えられ日光市のような取り組みも必要ではないかと感じました。

産業建設常任委員会

平成28年11月16～18日

【新潟県新発田市】

■食の循環によるまちづくりについて

市民、事業者、市が協働して食の循環による「地域活性化」と「市民生活の質の向上」を目指していました。特に、有機資源センターを市が3カ所設置し、食品の残りがす等から有機肥料を生産、販売しており、農家だけでなく一般市民の利用も多く取り組みが浸透してありました。本市でも農業が基幹産業であることやごみの排出量が多いことから生ごみの再資源化とそれを活用した農業振興策として大いに参考になる取り組みでした。

【新潟県燕市】

■ものづくり活性化への支援について

燕市では、行政と企業が協力して医療機器の開発・製造への新規参入に力を入れています。後継者不足が課題となっています。企業への支援は



燕三条地場産業振興センターでの視察

本市でも取り組んでおりますが、後継者の育成とともに雇用を確保するうえですますます重要な施策になると感じました。

【公益財団法人 燕三条地場産業振興センター】

産業の高付加価値化により、燕三条地域の持続的発展を目的として、国内外の新市場販路開拓や企業の人材育成、技術開発支援、燕三条ブランドの確立に取り組んでいました。施設内では企業が開発試験を行っており、製品の展示、紹介もされてきました。起業化支援センターを核として地場企業の支援に取り組んでいる本市としても参考になりました。